

## 総務文教(事務調査報告)

# 委員会の動き

### ■調査第一号「学校内における児童生徒への危機管理体制について」

平成26年4月1日現在の学校数は、小学校9校、中学校6校、合計15校（小中併置校2校）です。小学校の児童数は11164名、中学校の生徒数は663名、計1827名です。これらの児童生徒が学校において安全に安心して学校で過ごせるよう、アレルギー疾患などの対応及び学校の危機管理マニュアルについて調査しました。

食物アレルギーについては、現在3人に1人は何らかのアレルギー疾患を持っており、アレルギーを引き起こさないための予防策として、食物アレルギーに対する知識の習得や学校、保護者が一丸となつた研修会が必要です。また、重篤なアレルギー反応、アナフィラキシーショックに対し用いられるアドレナリン自己注射薬である「エピペン」について、すべての学校に使い方のDVD等を配布し実技によ



避難訓練風景

る講習会、研修会が必要です。

学校管理マニュアルについて

は、それぞれの学校の特性・実態に応じた独自性等が必要であり、誰にでもわかりやすい明確な内容や表現で統一を図ること

と、専門有識者の意見を参考にすることも必要です。今後においても、教育委員会として危機管理マニュアルの整備状況の把握と内容の点検を行い、各学校においては、防護器具「さすまた」の操作を含めた防犯訓練や災害発生時の避難用具の使用及び経路確認の実技訓練が必要です。学校においては、危機を予知・回避するとともに万が一危機発生時には、被害を最小限に抑えることが必要です。

子ども安心カード導入は、他

市でアレルギーを持った女児が給食後に死亡した事例が発生し

### ■「八王子市」いじめ防止基本方針と子どもの安全に関する取り組み

いじめ防止基本方針について、市教育委員会では、学校現場で教職にあつた教育指導主事が配置され、教育現場と充分な把握と内容の点検を行い、各学校においては、防護器具「さすまた」の操作を含めた防犯訓練や災害発生時の避難用具の使用及び経路確認の実技訓練が必要です。学校においては、平成22年と解消率においては、平成22年と解消率においては、平成22年度で237件、71%。平成25年度は350件、86%と解消率が年々改善されています。いじめ防止の基本は、家庭・地域・関係機関が学校と連携することがいじめ防止に対し重要施策として取り組まれております。また、

子どもの安全に関しては、元警察官のスクールガードリーダー18名で活動され、低学年が下校する時間帯に、防災無線から「守ってあげたい」のメロディを放送し市民一丸となつて子どもたちを守る対策を推進しています。

## 総務文教(都市事例報告)

### ■「渋川市」子ども安心カード導入と学校危機管理の現状



渋川市議会事例調査

市でアレルギーを持った女児が給食後に死亡した事例が発生し

たことにより導入した、服用薬やアレルギー項目等を記載したカードです。導入後、救急搬送情報が即得られ、従来より1分6秒の搬送時間短縮となり、より人命救助に対し有効な施策であります。また、学校危機管理においては、災害時を想定した訓練及び保護者への引き渡し訓練等、多種に渡り実務を実施されています。さらに、学校内だけでは把握できない課題に対し地域と一体となつて解決し、将来を担う子どもの安全安心に全市挙げて推進しています。